

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	47,031,809			30,089,793	実質収支比率			3.4
市町村名	守山市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	45,844,227	28,854,791	経常収支比率	92.6	92.4			
				首都	×	歳入歳出差引	1,187,582	1,235,002	(※1)	(98.6)	(97.8)			
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	601,097	566,756	標準財政規模	17,489,889	16,595,216			
						実質収支	586,485	668,246	財政力指数	0.87	0.87			
人口	令和2年国調(人)	83,236	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-81,761	-225,161	公債費負担比率	11.7	11.8			
	平成27年国調(人)	79,859		過疎	×	積立金	2,864	3,059	健全化判断比率					
	増減率(%)	4.2		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	84,511	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	83,389	第1次	917	1,031	指数表選定	○	実質単年度収支	-78,897	-222,102	実質公債費比率	4.5	3.9	
	令和02.01.01(人)	83,725		第2次	2.4	2.9			基準財政収入額	11,367,227	10,946,690	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	82,631	第3次		12.407	12.037			基準財政需要額	13,223,012	12,528,392			
	増減率(%)	0.9			33.0	33.6			標準税収入額等	14,529,519	14,073,047			
	うち日本人(%)	0.9		24,269	22,742			経常経費充当一般財源等	16,251,867	15,812,753				
	面積(km ²)	55.74		64.6	63.5			歳入一般財源等	20,149,550	19,371,808				
人口密度(人/km ²)	1,493													
世帯数(世帯)	31,796													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,118,924	27,684,622			
	市区町村長	1	8,770	一般職員等(※6)	一般職員	430	1,292,150	3,005	うち公的資金	24,741,269	22,876,080			
	副市区町村長	1	7,470		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	28,711,089	28,584,700			
	教育長	1	6,920		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,920		教育公務員	74	224,325	3,031	土地開発基金現在高	380,562	380,303			
	議会副議長	1	4,220		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,016,606	2,013,742			
	議会議員	18	3,820		合計	504	1,516,475	3,009	減債基金	1,382,722	1,380,762			
						ラスパイレシ指数			103.4	積立金現在高	6,577,440	7,736,279		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(12)	湖南広域行政組合	(17)	守山市土地開発公社			
(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計(介護保険事業)	(9)	下水道事業会計			(13)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	守山市文化体育振興事業団			
(3)	育英奨学事業特別会計	(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業)	(10)	病院事業会計			(14)	滋賀県後期高齢者医療広域組合(後期高齢者医療特別会計)	(19)	守山野市民交流プラザ			
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(15)	守山野行政事務組合	(20)	守山野勤労福祉サービスセンター			
								(16)	滋賀県市町村職員研修センター					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,923,314	27.5	12,305,038	74.7	普通税	12,297,953	95.2	181,218
地方譲与税	201,603	0.4	201,603	1.2	法定普通税	12,297,953	95.2	181,218
利子割交付金	14,165	0.0	14,165	0.1	市町村民税	6,053,887	46.8	181,218
配当割交付金	52,396	0.1	52,396	0.3	個人均等割	150,975	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	67,449	0.1	67,449	0.4	所得割	4,956,202	38.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	221,263	1.7	-
地方消費税交付金	1,594,119	3.4	1,594,119	9.7	法人税割	725,447	5.6	181,218
ゴルフ場利用税交付金	12,809	0.0	12,809	0.1	固定資産税	5,610,356	43.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,602,747	43.4	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	219,156	1.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	414,554	3.2	-
自動車税環境性能割交付金	23,951	0.1	23,951	0.1	釧路税	-	-	-
法人事業税交付金	114,961	0.2	114,961	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	125,556	0.3	125,556	0.8	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	107,538	0.2	107,538	0.7	目的税	625,361	4.8	-
自動車税減収補填特例交付金	11,784	0.0	11,784	0.1	法定目的税	625,361	4.8	-
軽自動車税減収補填特例交付金	6,234	0.0	6,234	0.0	入湯税	7,085	0.1	-
地方交付税	2,388,748	5.1	1,894,758	11.5	事業所税	-	-	-
普通交付税	1,894,758	4.0	1,894,758	11.5	都市計画税	618,276	4.8	-
特別交付税	493,990	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	17,519,071	37.2	16,406,805	99.6	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,268	0.0	9,268	0.1	合計	12,923,314	100.0	181,218
分担金・負担金	298,320	0.6	-	-				
使用料	235,349	0.5	28,132	0.2				
手数料	282,623	0.6	-	-				
国庫支出金	16,629,355	35.4	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,236,894	4.8	-	-				
財産収入	58,836	0.1	26,785	0.2				
寄附金	164,233	0.3	-	-				
繰入金	1,340,023	2.8	-	-				
繰越金	1,235,002	2.6	-	-				
諸収入	321,535	0.7	9,349	0.1				
地方債	6,701,300	14.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,065,500	2.3	-	-				
歳入合計	47,031,809	100.0	16,480,339	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,207,087	実質収支	5,820
下水道	624,185	再差引収支	-23,898
病院	527,218	加入世帯数(世帯)	8,820
上水道	8,699	被保険者数(人)	14,208
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	471,233	1人当り	2
その他	1,575,752	保険税(料)収入額	322
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	225,618	0.5	-	225,274
総務費	11,324,300	24.7	41,227	2,365,516
民生費	11,707,310	25.5	170,514	5,687,964
衛生費	10,387,679	22.7	7,415,413	2,704,769
労働費	44,090	0.1	-	43,439
農林水産業費	538,639	1.2	74,256	391,067
商工費	317,436	0.7	17,638	280,504
土木費	2,886,384	6.3	1,869,326	1,259,589
消防費	906,270	2.0	44,314	873,405
教育費	5,112,872	11.2	2,320,976	2,773,868
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,393,629	5.2	-	2,356,573
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,844,227	100.0	11,953,664	18,961,968

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,255,330	33.3	9,448,169	9,385,357	53.5
人件費	5,106,399	11.1	4,686,039	4,645,909	26.5
うち職員給	3,382,739	7.4	3,092,949	-	-
扶助費	7,755,302	16.9	2,405,557	2,382,875	13.6
公債費	2,393,629	5.2	2,356,573	2,356,573	13.4
元利償還金	2,393,577	5.2	2,356,521	2,356,521	13.4
内 うち元金	2,266,998	4.9	2,232,885	2,232,885	12.7
訳 うち利子	126,579	0.3	123,636	123,636	0.7
一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0
その他の経費	18,635,233	40.6	8,754,709	6,866,510	39.1
物件費	4,339,815	9.5	3,629,921	3,027,275	17.3
維持補修費	59,598	0.1	37,835	37,835	0.2
補助費等	11,794,875	25.7	3,166,217	2,139,885	12.2
うち一部事務組合負担金	1,020,505	2.2	1,020,505	993,430	5.7
繰出金	2,241,170	4.9	1,878,276	1,653,003	9.4
積立金	186,008	0.4	29,693	-	-
投資・出資金・貸付金	13,767	0.0	12,767	8,512	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,953,664	26.1	759,090	-	-
うち人件費	138,165	0.3	138,165	-	-
普通建設事業費	11,953,664	26.1	759,090	-	-
うち補助	8,915,500	19.4	44,951	-	-
うち単独	2,890,101	6.3	689,876	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	45,844,227	100.0	18,961,968	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 滋賀県守山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	47,046	45,858	1,188	586	1,340	32,119	
2 土地取得特別会計	124	119	5	5	-	-	
3 青英奨学事業特別会計	8	4	4	4	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	84,511	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	83,389	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.74	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	47,031,809	千円	将来負担比率	0.2	%
歳出総額	45,844,227	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	586,485	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	17,489,889	千円			
地方債現在高	32,118,924	千円			

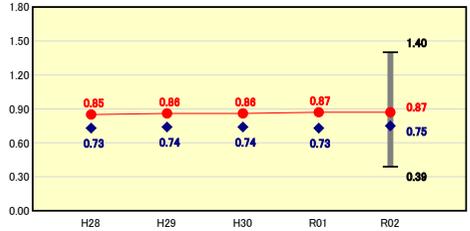


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.87]

類似団体内順位 24/82 全国平均 0.51 滋賀県平均 0.71

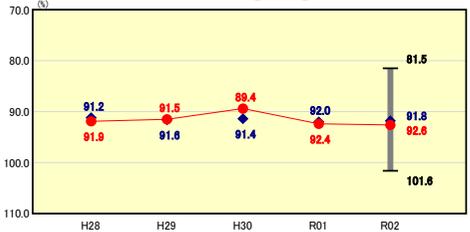


財政力指数の分析欄
 基準財政需要額において、社会福祉費や高齢者保健福祉費が増となったものの、基準財政収入額において、納税義務者数の増による個人市民税の増収や法人事業税交付金の創設による増収や消費税交付金等の増により、財政力指数は前年度と同数となった。
 今後においても、財政改革プログラムに基づき、市税の収納率の向上、また使用料をはじめとした受益者負担の見直しなどに取り組み、継続的に安定した財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.6%]

類似団体内順位 47/82 全国平均 93.1 滋賀県平均 92.3

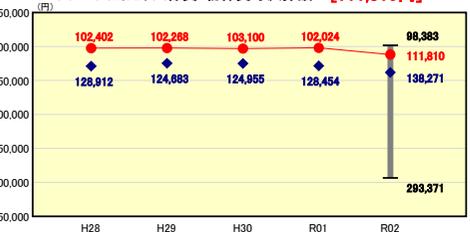


経常収支比率の分析欄
 歳出については、人件費において、会計年度任用職員制度への移行に伴い、各種手当等の増、また物件費においては、小中学校ICT事業に伴う機器リース料等が増したものの、会計年度任用職員制度への移行に伴い、賃金が人件費へ移行したことにより減となったが、歳出全体としては増となった。一方、歳入においては、市税は法人市民税の税率改正等による減や子ども・子育て支援臨時交付金の皆減の影響により、比率は昨年度より悪化した。
 類似団体平均値を上回ることとなり、今後も義務的経費の増が見込まれることから、選択と集中による事業の重点化を図り、歳出削減に努めるとともに、引き続き歳入確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,810円]

類似団体内順位 10/82 全国平均 145,817 滋賀県平均 135,291

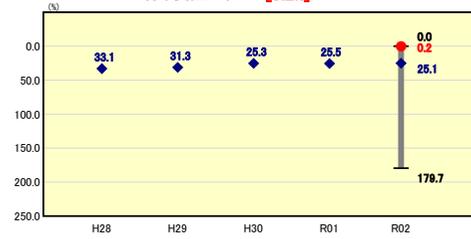


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、会計年度任用職員制度への移行に伴う影響により増となった。また、物件費においては、会計年度任用職員制度への移行に伴い賃金が皆減となったものの子育て世帯等への地域商品券事業等や小中学校ICT事業が増となったこと等により、人口1人あたり人件費・物件費等決算額は、昨年度より増となった。
 類似団体の平均よりも下回っているものの、今後も職員数の適正管理に努めるとともに、物件費の削減についても引き続き努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [0.2%]

類似団体内順位 23/82 全国平均 24.9 滋賀県平均 0.0

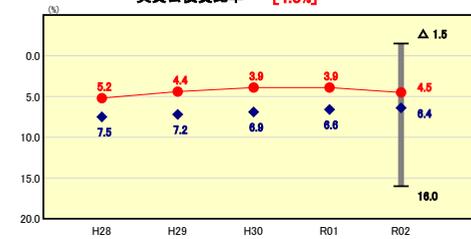


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、下水道事業における企業債残高の減少に伴い公営企業債等繰入見込額が減少となったものの、環境施設更新事業等により地方債残高が増加したこと、また公共施設整備基金の取崩しにより充当可能財源が減少したこと、将来負担額が充当可能財源等を上回ったことにより、0.2%となった。
 今後も、環境施設更新事業や新庁舎整備事業など大規模事業は継続することから、財政改革プログラムに基づき、適切な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.5%]

類似団体内順位 20/82 全国平均 5.7 滋賀県平均 5.4



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、過去に借り入れた市債の償還が終了したものの、守山中学校改築事業等の元金償還が開始したことから、単年度の比率が増となり、3か年平均では、0.6%悪化し、4.5%となった。
 今後、環境施設の更新や新庁舎整備事業など、大型の公共施設整備を予定していることから、財政改革プログラムに基づき、財政見通しに注視して、適切な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.96人]

類似団体内順位 11/82 全国平均 8.16 滋賀県平均 7.29

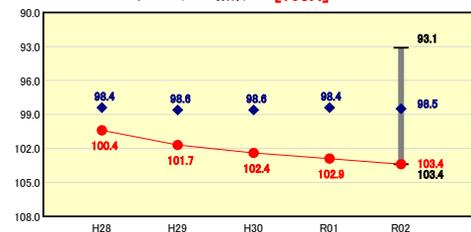


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員の定員適正化に努めた。今後についても、第5次定員適正化計画を策定し適正な定員管理を行うとともに、引き続き、事業のスクラップ等を含む職員の意識改革、資質・能力の向上を促進し、効率的な行政運営に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.4]

類似団体内順位 82/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3



ラスパイレス指数の分析欄
 直近5年間に、職員構成などを理由に100を超過する状況が続いている。
 適正な給与水準を確保するとともに、必要な制度の見直し等を実施していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

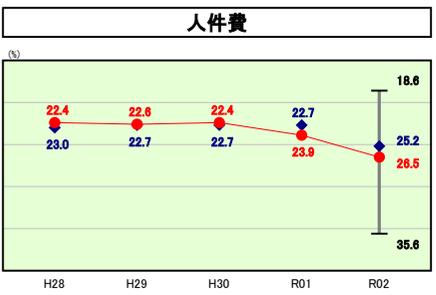
滋賀県守山市

経常収支比率の分析

人口	84,511	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	83,389	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.74	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	47,031,809	千円	将来負担比率	0.2	%
歳出総額	45,844,227	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	586,485	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	17,489,889	千円			
地方債現在高	32,118,924	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 58/82 全国平均 26.8 滋賀県平均 26.3

人件費の分析欄

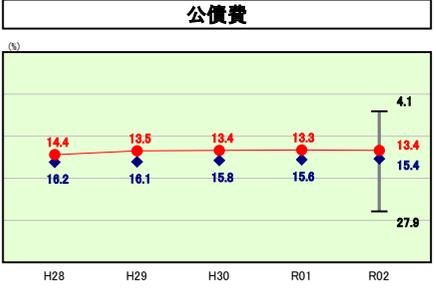
人件費に係る経常収支比率は、会計年度任用職員制度移行により、大きく増となった。類似団体の平均を上回っていることから、今後、定員適正化計画に基づき、計画的に職員数の管理を行い、人件費が過大にならないよう努めていく。



類似団体内順位 75/82 全国平均 12.4 滋賀県平均 10.6

扶助費の分析欄

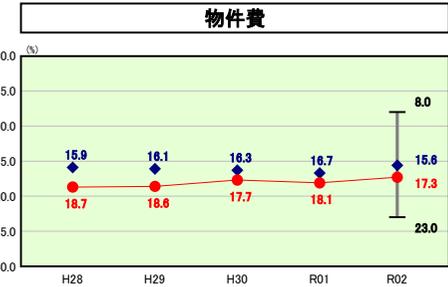
扶助費に係る経常収支比率は、会計年度任用職員制度移行により、賃金等に係る扶助費が減となったこと等により減となった。しかしながら、類似団体の平均を上回っていることから、今後においても、人口増加が見込まれる中、施策の重点化を図り経費の抑制に努める。



類似団体内順位 28/82 全国平均 16.3 滋賀県平均 15.3

公債費の分析欄

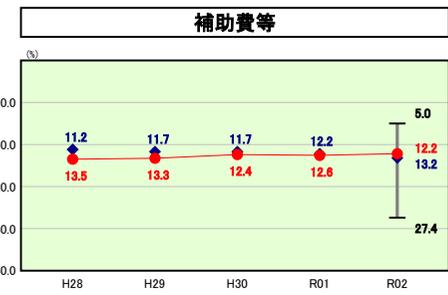
公債費においては、過去に発行した市債の元金償還の開始等により、元金償還金が昨年度より増となった。現状は、類似団体の平均を下回っているが、今後大規模な普通建設事業の実施に伴い、地方債の発行は増となることから、財政改革プログラムに基づき、適正な財政運営に努める。



類似団体内順位 54/82 全国平均 14.3 滋賀県平均 14.9

物件費の分析欄

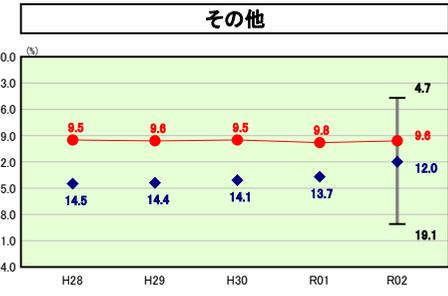
物件費については、会計年度任用職員制度移行による賃金の廃止に伴い、昨年度より減少したものの、類似団体の平均を上回っており、今後においても、財政改革プログラムに基づいて、引き続き徹底した歳出削減に努める。



類似団体内順位 36/82 全国平均 10.7 滋賀県平均 13.2

補助費等の分析欄

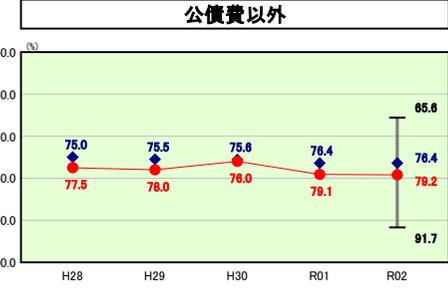
補助費については、病院会計繰出金の減や一部事務組合等に対する負担金の減等により、昨年度より減となった。類似団体の平均を下回ったものの、引き続き、事業の縮小や統廃合などの見直しを行い、経費削減に努める。



類似団体内順位 11/82 全国平均 12.6 滋賀県平均 12.0

その他の分析欄

その他に係る経費の主なもの、繰出金や維持補修費等が該当するが、H28に下水道事業会計が特別会計から企業会計に移行したことにより、性質が繰出金から補助費へ振り替わって以降、ほぼ横ばいとなっている。現状は、類似団体の平均を下回っているものの、R2は介護事業特別会計への繰出金が増となるなど、他会計等の運営においても、経費削減の意識をもって取り組む必要がある。



類似団体内順位 60/82 全国平均 76.8 滋賀県平均 77.0

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、会計年度任用職員制度移行に伴う人件費の増等により、昨年度から増となった。滋賀県平均や類似団体の平均を上回る状況となっていることから、財政改革プログラムに基づき、徹底した歳出削減と歳入確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

滋賀県守山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,106,399	60,423	70,597	▲ 14.4
一部事務組合負担金(補助費等)	725,526	8,585	6,273	▲ 36.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,596	43	1,314	▲ 96.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	131,364	1,554	2,424	▲ 35.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	138,165	1,635	1,774	▲ 7.8
▲退職金	▲ 194,827	▲ 2,305	▲ 4,858	▲ 52.6
合計	5,910,223	69,934	77,526	▲ 9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.96	7.31	▲ 1.35
ラスパイレース指数	103.4	98.5	4.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

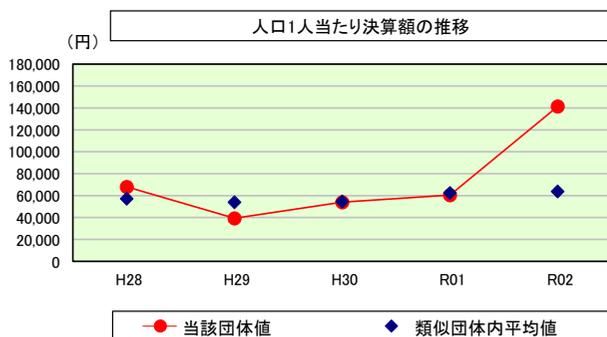


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,393,577	28,323	38,968	▲ 27.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	79	58	▲ 36.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	953,685	11,285	12,321	▲ 8.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	91,683	1,085	1,771	▲ 38.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	588	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 457,257	▲ 5,411	▲ 5,205	4.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,234,861	▲ 26,445	▲ 35,431	▲ 25.4
合計	753,494	8,916	13,072	▲ 31.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	5,575,329	67,982	24.8	57,295	5.7	19.1
うち単独分	1,851,304	22,574	1.2	32,771	10.4	9.2
H29	3,254,953	39,356	▲ 42.1	54,110	▲ 5.6	▲ 36.5
うち単独分	1,335,638	16,149	▲ 28.5	30,620	▲ 6.6	▲ 21.9
H30	4,493,206	54,037	37.3	54,684	1.1	36.2
うち単独分	1,598,169	19,220	19.0	32,829	7.2	11.8
R01	5,062,591	60,467	11.9	62,383	14.1	▲ 2.2
うち単独分	2,230,169	26,637	38.6	35,325	7.6	31.0
R02	11,953,664	141,445	133.9	63,812	2.3	131.6
うち単独分	2,890,101	34,198	28.4	33,848	▲ 4.2	32.6
過去5年間平均	6,067,949	72,657	33.2	58,457	3.5	29.7
うち単独分	1,981,076	23,756	11.7	33,079	2.9	8.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

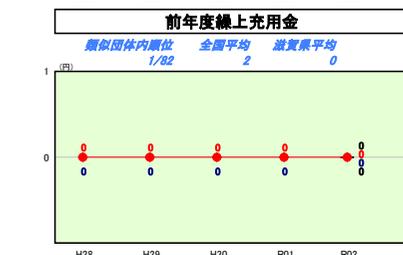
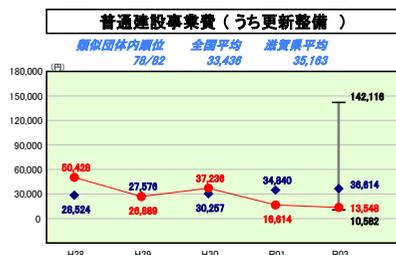
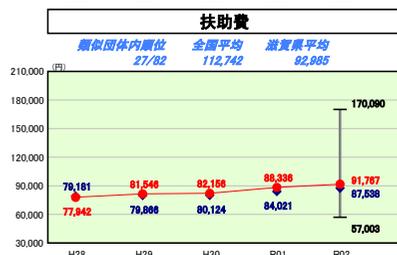
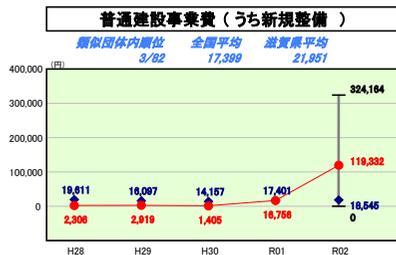
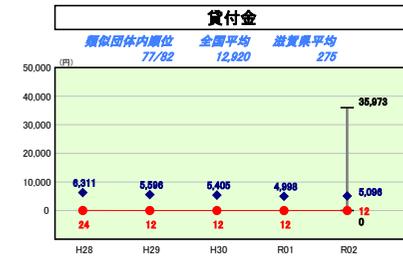
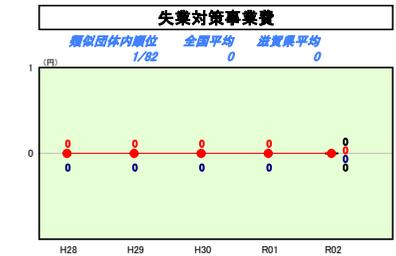
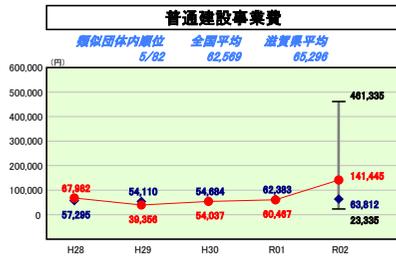
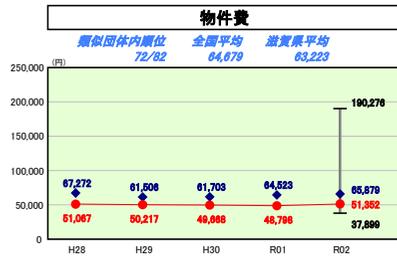
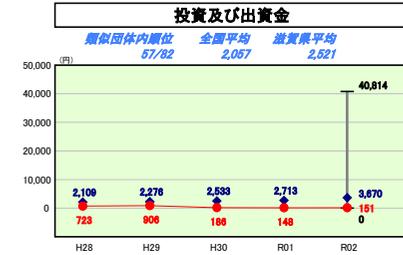
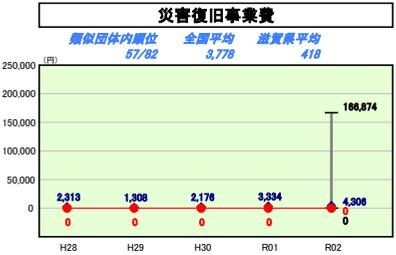
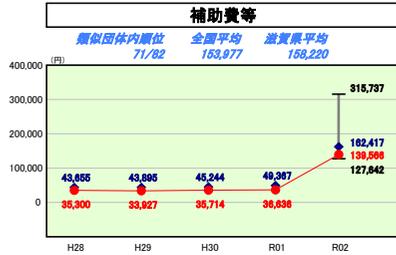
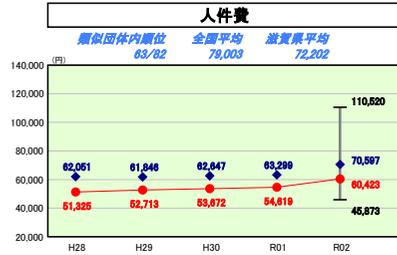
令和2年度

滋賀県守山市

人口	84,511人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	83,389人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.74km ²	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	47,031,909千円	将来負担比率	0.2%
歳出総額	45,844,227千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	586,485千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	17,489,889千円		
地方債現在高	32,118,924千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

令和2年度において類似団体の平均と比べると、全体的に下回っている状況であり、特に人件費や物件費、補助費においては、住民1人あたり10,000円以上下回る状況となっている。一方、扶助費においては、類似団体の平均を上回る状況であり、主な要因としては待機児童対策としての法人立保育園開設等による保育の受け皿の拡充に伴う経費や障害福祉サービス費の増などが挙げられる。また、普通建設事業においては、新規施設整備事業や交流拠点施設整備事業の実施に伴い大きく増となった。普通建設事業については、今後、新庁舎など大型の建設事業を予定していることから、その事業費に注視し、財政改革プログラムに基づき、財政見直しをしっかりと計画する中で、財政規律を堅持し事業を進めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

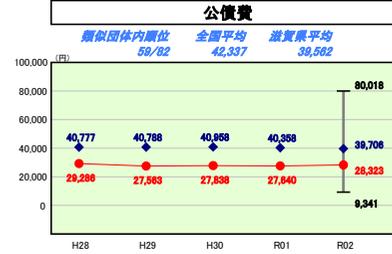
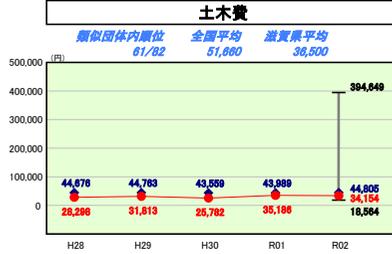
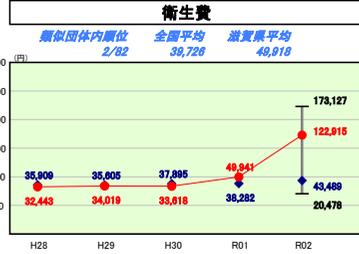
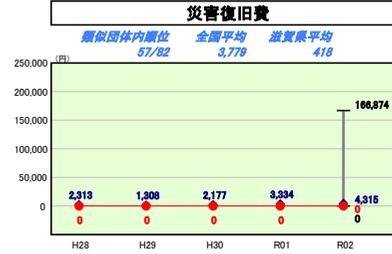
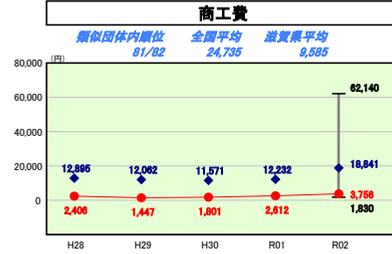
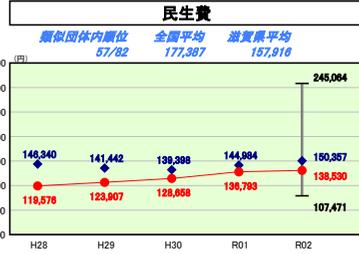
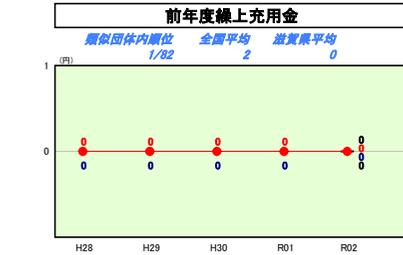
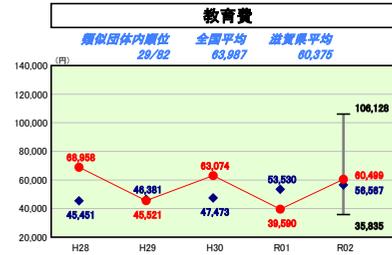
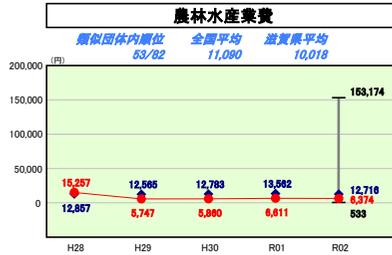
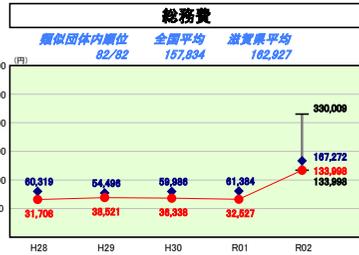
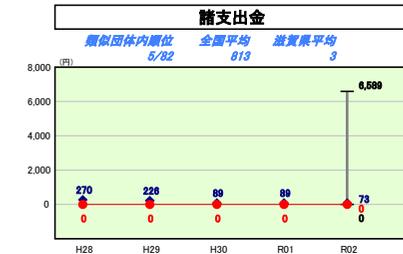
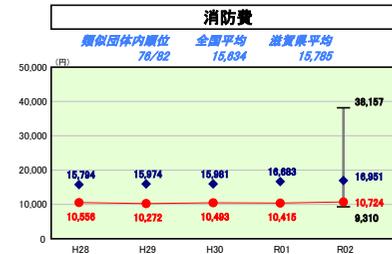
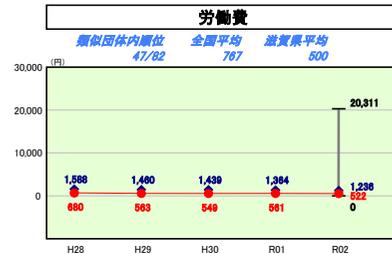
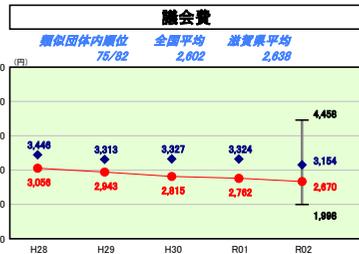
令和2年度

滋賀県守山市

人口	84,511人(03.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	83,389人(03.1.1現在)	通給実収率	-%
面積	65.74km ²	実公債費率	4.5%
歳入総額	47,031,800千円	得負担率	0.2%
歳出総額	45,844,227千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実収支	586,485千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	17,489,889千円		
地方債現在高	32,118,924千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



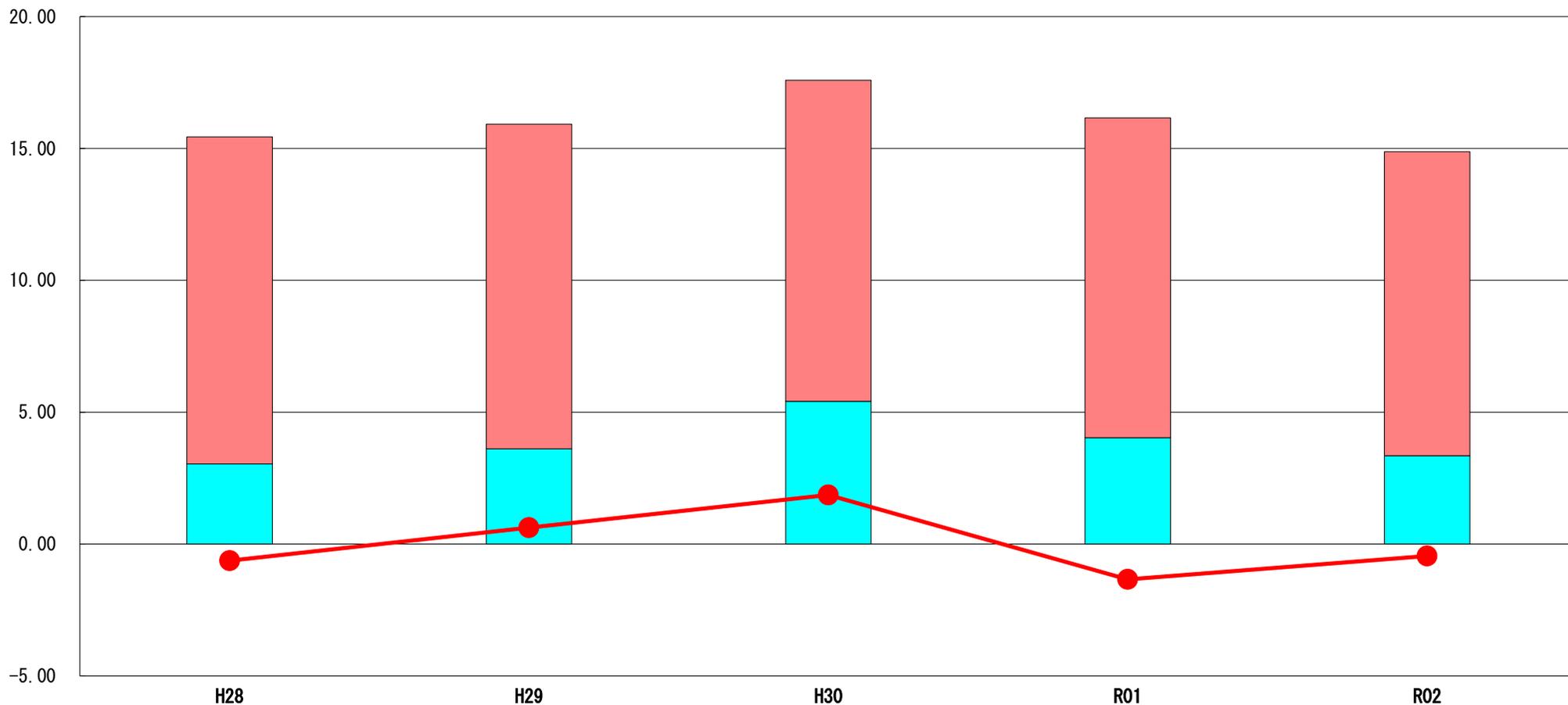
目的別歳出の分析
 目的別歳出においては、衛生費および教育費を除き類似団体の平均を下回る状況となっている。その要因としては、衛生費において、新環境施設の整備事業費が増となったことおよび教育費において、守山中学校大規模改造事業等の実施に伴う事業費が増となったことによるものである。また、民生費においては、類似団体の平均を下回っているものの、継続して増加してきていることから、その動向については注視していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

滋賀県守山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		12.40	12.31	12.18	12.13	11.53
 実質収支額		3.04	3.61	5.41	4.03	3.35
 実質単年度収支		▲ 0.63	0.62	1.86	▲ 1.34	▲ 0.45

分析欄

財政調整基金は、近年横ばいで推移しており、利息分として令和2年度に約3百万円積み立て、基金残高は20.2億円となった。しかし、標準財政規模が昨年度より増加したことから、比率としては低下した。

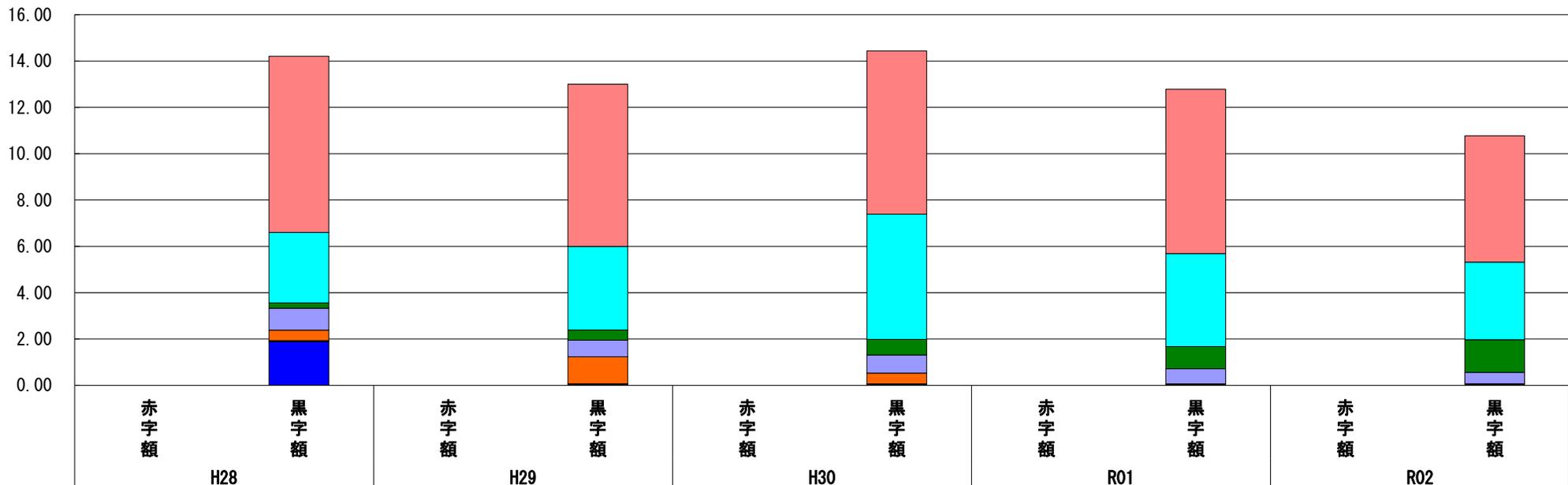
また、実質収支は、毎年度約5億円程度確保できるよう財政運営に努めており、今後においても財政改革プログラムに基づき、健全な財政運営の維持に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

滋賀県守山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		7.61	7.00	7.05	7.09	5.45
一般会計		3.04	3.61	5.41	4.02	3.35
下水道事業会計		0.23	0.44	0.67	0.96	1.41
介護保険特別会計（介護保険事業）		0.95	0.72	0.78	0.65	0.49
国民健康保険特別会計		0.45	1.16	0.47	0.00	0.03
土地取得特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.02
育英奨学事業特別会計		0.02	0.04	0.02	0.02	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.88	0.00	0.01	0.00	0.00

分析欄

平成23年度以降、全ての会計において黒字となっている。
今後においても、各会計において赤字とならないよう健全な財政運営に努める。

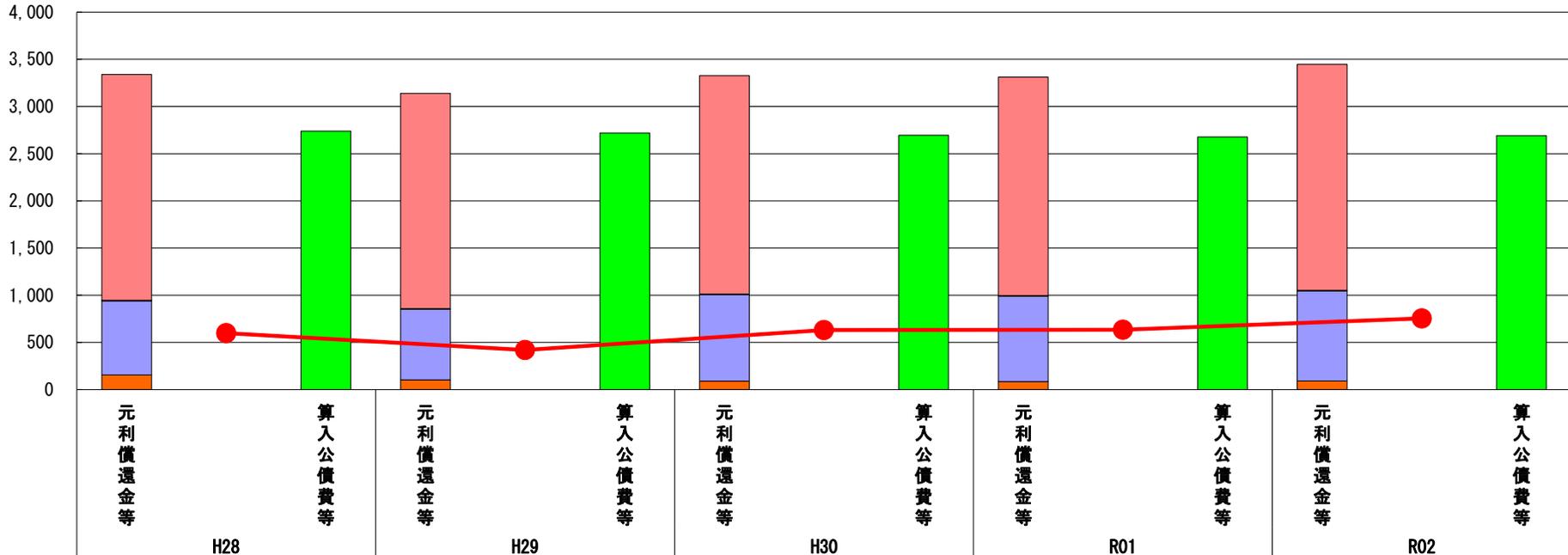
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

滋賀県守山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,393	2,280	2,315	2,314	2,394
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	7	7	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		784	749	915	905	954
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		155	103	90	85	92
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,740	2,719	2,695	2,677	2,692
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		599	420	632	634	755

分析欄

令和2年度においては、速野小学改築事業に係る市債の償還等が終了したものの、守山中学校改築事業等の元金償還が開始となったことにより、元利償還金は増加となった。また、保育所の新設等による普通交付税の増や市税の増により標準財政規模が増加したものの、病院事業への繰出金の増加による準元利償還金の増や前述した元利償還金の増により単年度実質公債費比率は増加した。

実質公債費比率は、3カ年平均で算出することから、昨年度から0.6%悪化し4.5%となった。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)			1,371	1,374	1,376	1,379	1,381
減債基金積立相当額			60	67	73	80	87

分析欄

基金残高は、毎年利息分のみを積み立てているもので、積立相当額は、平成17年度および19年度に借り入れた市債分を計上しているものである。

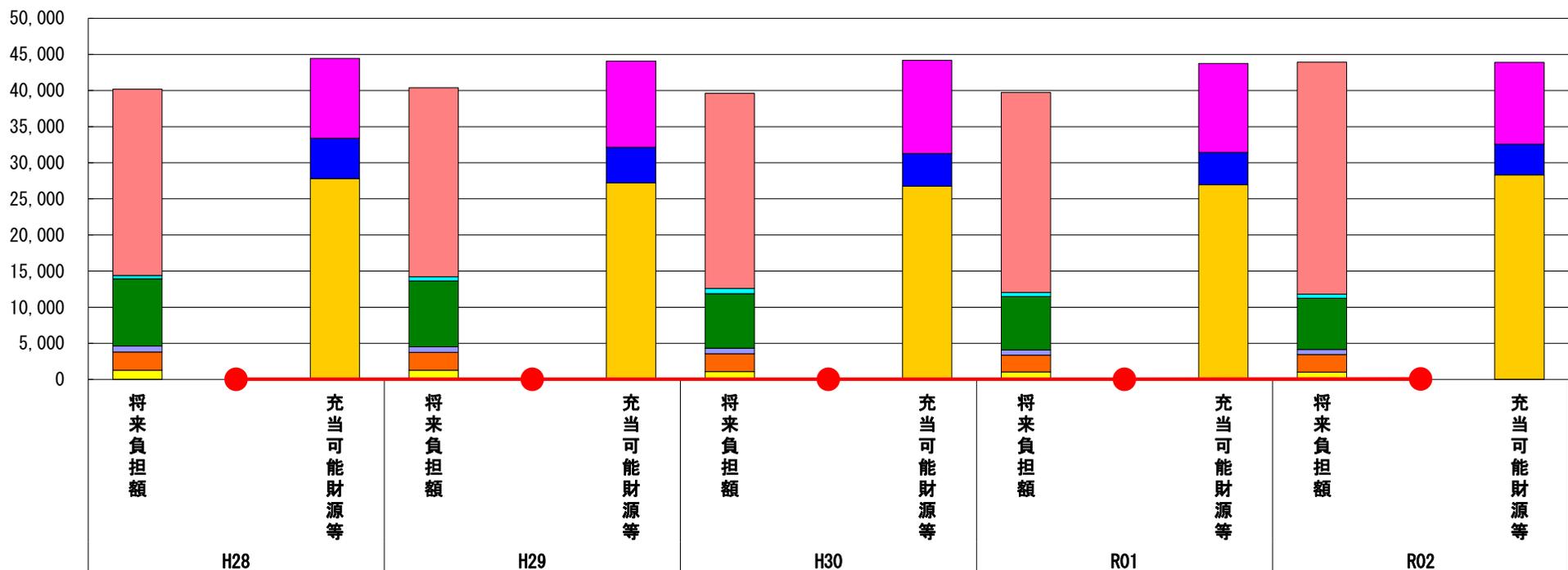
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

滋賀県守山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,780	26,163	27,006	27,685	32,119
	債務負担行為に基づく支出予定額		460	603	724	565	574
	公営企業債等繰入見込額		9,303	9,106	7,567	7,402	7,098
	組合等負担等見込額		822	770	763	730	687
	退職手当負担見込額		2,525	2,459	2,477	2,317	2,448
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,279	1,285	1,072	1,035	1,007
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		11,055	11,948	12,909	12,310	11,308
	充当可能特定歳入		5,566	4,908	4,516	4,478	4,274
	基準財政需要額算入見込額		27,818	27,229	26,752	26,957	28,313
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,270	▲ 3,700	▲ 4,567	▲ 4,011	40

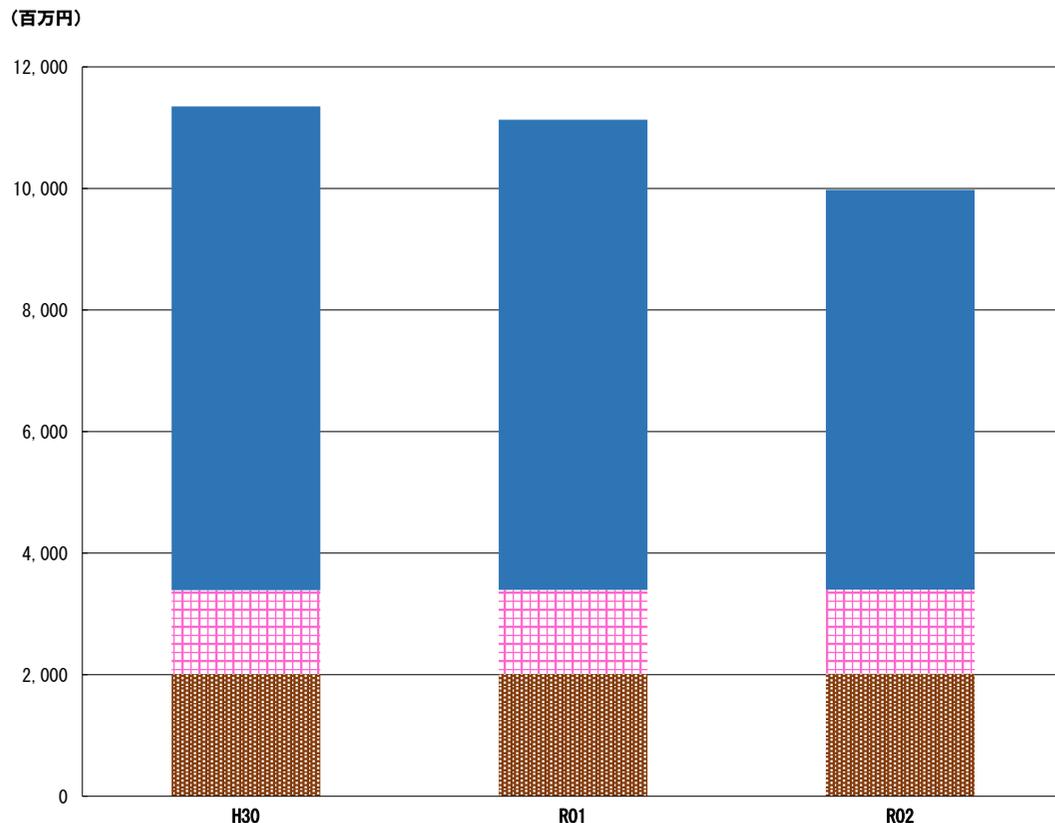
分析欄

令和2年度は、下水道事業における企業債残高の減少等に伴う公営企業等繰入見込額が減少となったものの、新環境施設整備事業や交流拠点施設整備事業、守山中学校大規模改造事業等の実施による地方債残高が増加したことにより将来負担額が大きく増加した。一方で、新環境施設整備事業および守山中学校整備事業の事業実施に伴う公共施設整備基金の取り崩し等により充当可能基金が減少したものの、一般廃棄物処理事業債の算入等により基準財政需要額算入見込額が増加し充当可能財源も増加した。

しかしながら、将来負担額が充当可能財源等を上回る結果となったことから、将来負担比率は0.2%となった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,011	2,014	2,017
減債基金		1,379	1,381	1,383
その他特定目的基金		7,959	7,736	6,577
公共施設整備基金		6,903	6,671	5,422
職員退職基金		461	461	462
福祉基金		428	428	425
ふるさと守山応援基金		77	76	167
文化芸術振興事業基金		45	46	46
基金残高合計		11,349	11,131	9,977

令和2年度

滋賀県守山市

基金全体

(増減理由)

各基金については、利息分を積み立てつつ、公共施設整備基金において環境施設更新事業および守山南中学校大規模改造事業に充当するため取崩しを行ったことから、基金残高は減少した。

(今後の方針)

今後納税義務者数の増等により個人市民税等は一定の増加は見込まれるものの、現在実施している環境施設の更新や新庁舎整備大規模事業を実施していくことから今後の財政見通しを踏まえる中、財政改革プログラムに基づき、大規模事業に基金を有効活用するなど、計画的に積立て・取崩しを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

利息分を積み立てたため。

(今後の方針)

予算編成においては、歳入確保および歳出削減を行うことにより、財政調整基金に頼らない財政運営を実施している。

災害など不測の事態に対応するため、毎年度の決算状況を見込む中計画的に積立てを行う。

減債基金

(増減理由)

利息分を積み立てたため。

(今後の方針)

現在実施している環境施設の更新や新庁舎整備事業に係る元金償還が、令和6年度から開始し、公債費の負担が大きくなる見込であり、財政状況を見る中、当該基金について有効活用する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 公共施設整備基金・・・公共施設の整備に要する経費の財源に活用
- 職員退職基金・・・職員の退職手当の財源に活用
- 福祉基金・・・福祉事業の経費の財源に活用
- ふるさと守山応援基金・・・ふるさと納税に基づく寄付金等を財源として実施する事業に要する経費の財源に活用
- 文化芸術振興事業基金・・・文化芸術振興事業の財源に活用
- スポーツ振興基金・・・スポーツ活動振興事業の財源に活用

(増減理由)

利息分を各基金に積み立てつつ、公共施設整備基金において環境施設更新事業および守山南中学校大規模改造事業に充当するため取崩しを行ったことから、基金残高は減少した。

(今後の方針)

財政見通しや財政改革プログラムに基づき、新庁舎整備事業費に約21億円、環境施設更新事業に約11億円を公共施設整備基金から取崩す等計画的に基金の積立ておよび取崩しを行う。